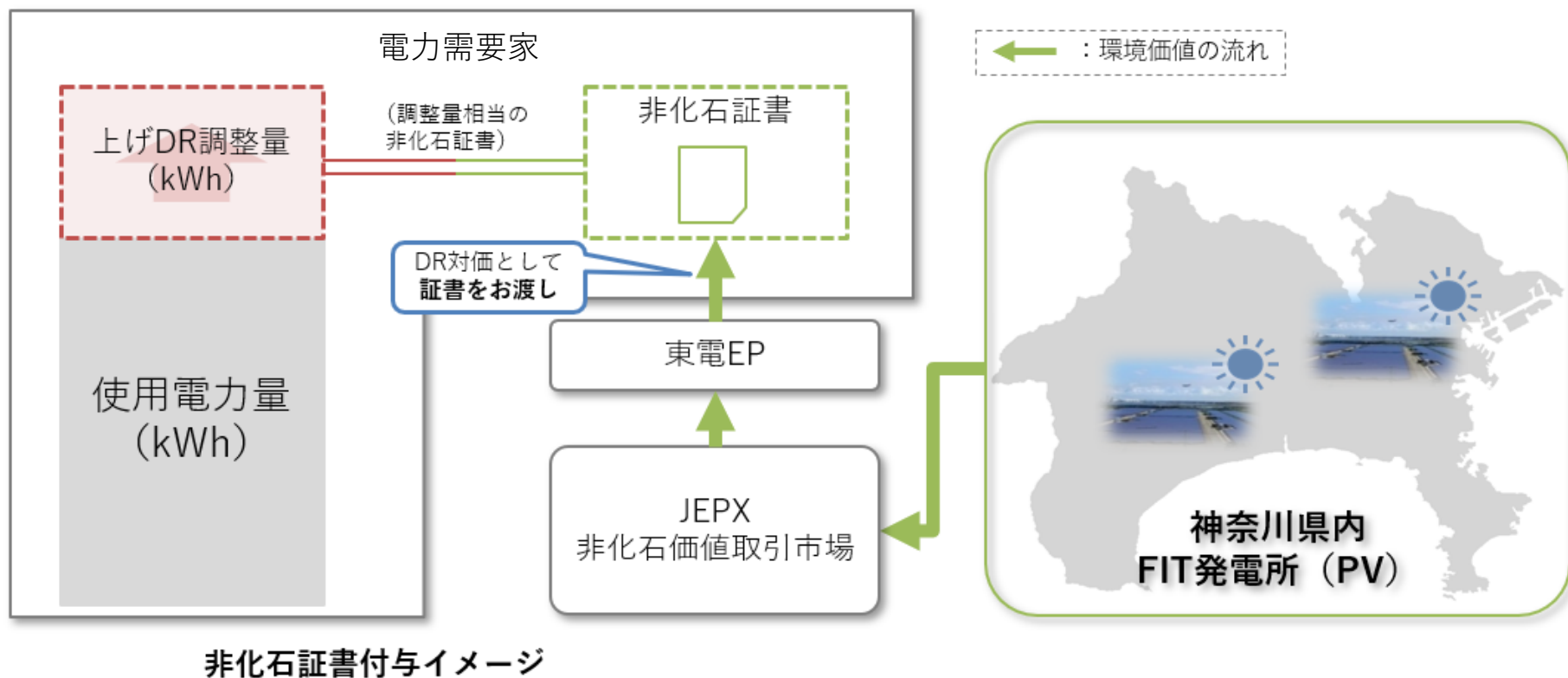


上げDR実証の実施について

- 東電EPは、神奈川県内のVPP形成および将来的な再エネ出力制御の抑制に向けた取り組みの一環として、2024年度の春季・秋季にかけて、神奈川県VPP形成促進事業に参加している一部電力需要家を対象に、上げDR実証を行いました。
- 実証に参加した電力需要家の上げDRの実績調整電力量（kWh）に応じて、JEPXの非化石価値取引市場から調達するトラッキング付FIT非化石証書（「発電所所在地：神奈川県」「発電設備区分：太陽光」設備に由来する属性情報を付与）※を提供予定です。
※市場価格の高騰等の要因により指定する非化石証書が調達できなかった場合に、提供する非化石証書が上記指定と異なる可能性があります。



秋季上げDR実証に参加した電力需要家一覧 ※公表可としている電力需要家のみ

- ・ 東亜合成株式会社 横浜工場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 港南台ポンプ場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 社家取水管理事務所
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 伊勢原浄水場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 綾瀬浄水場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 飯泉取水管理事務所
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 小雀ポンプ場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 相模原浄水場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 相模原ポンプ場
- ・ 神奈川県内広域水道企業団 西長沢浄水場
- ・ 横浜森永乳業株式会社
- ・ 横浜熱供給株式会社
- ・ みなとみらい二十一熱供給株式会社
- ・ 株式会社松岡 東京湾岸物流センター
- ・ 富士屋ホテル株式会社

【参考】 上げDR実証実施に向けた社会背景（至近の中間期における出力制御の動向）

- 太陽光発電の増加に伴い、冷暖房の需要が少ない春・秋の太陽光発電のピーク時には系統維持を行う上で電力供給過多となり、九州エリアを中心に**太陽光発電の出力制御が実施**されています。これまでのところ、東京エリアは未実施ですが、2024年のGWには出力制御の可能性があったことが事前に公表されており、**出力制御の実施は時間の問題**となっております。
- 出力制御は、増加する太陽光発電の過剰出力によって、電力の需要と供給のバランスが崩れることを未然に防ぐために実施しており、再エネ電源の導入を拡大するうえでは避けては通れない対応です。一方で、再エネ電力の有効利用の点からは、**出力制御の抑制に向けた取り組みが求められております。**

＜優先給電ルールに基づく対応＞

- ①火力(石油、ガス、石炭)の出力制御、揚水・蓄電池の活用
- ②他地域への送電（連系線）
- ③バイオマス出力制御
- ④太陽光、風力の出力制御
- ⑤長期固定電源※（水力、原子力、地熱）の出力制御

※出力制御が技術的に困難

